

8-1-6 対外活動委員会WG(国総研・土研)

1. 対外活動委員会 WG(国総研・土研)の概要

(1) WG(国総研・土研)の活動目的

国総研・土研との意見交換会は、地方ブロック意見交換会に倣い平成25年度から実施されている。平成26年度から対外活動委員会WGを設立し組織的に活動している。

WG活動は、国総研・土研業務の実態をアンケート調査により把握すること、国総研・土研に対する「要望と提案」とその根拠資料【付属資料】の作成を目的としている。

(2) WGの構成(委員)

WG長は常任委員会委員長、副WG長は技術委員会委員長とした。委員として、対外活動委員会から2名、技術委員会から2名選出し、計6名体制のWGとした。

2. 主な活動の記録

(1) アンケートの実施と要望と提案資料作り

国総研・土研業務の実績がある会員を対象として、アンケート調査を実施。その結果を反映して、改正品確法を踏まえた要望と提案および付属資料を作成した。

(2) 意見交換会の開催

国総研・土研との意見交換会を平成28年10月4日に開催した。議事次第は、下記のとおり。

①入札契約業務について：改正品確法を踏まえた要望と提案を実施

②建設生産システムの生産性向上について：ICT技術の活用に関する課題、ならびに生産性向上に向け効果的な新技術活用方策の意見交換を実施

③大規模災害への対応について：近年頻発する大規模災害に対し、被災直後の緊急対応、早期復旧計画策定対応等の支援方策について意見交換を実施

3. 次年度の活動について

次年度も今年度と同様、アンケートを実施し、その結果を要望と提案に反映させ、意見交換会に臨む。

I. 魅力ある建設コンサルタントに向けた担い手の育成・確保のための環境整備

(1) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備

①技術者育成と技術力の向上のため、引き続き安定的な発注量の確保を要望(両研共通)

②実態に即した歩掛・積算体系については、かなりの改善がなされているが、課題も残されており、継続的な改善を要望(国総研)

③非定型業務は、仕様書に具体的な業務内容が記載されたことで、実態に合致した応札傾向となったが、業務内容の追加により経費増となる案件もあり、更なる適切な契約変更を要望(国総研)

(2) 受発注者協働による生産性向上と就業環境の改善に向けての取組み強化

①適切な工期設定(業務特性を踏まえた必要工期の確保)と納期の標準化等への取組み強化で改善されているが、工期変更により最終納期が3月に集中する傾向あり。受注者側の協働による工程管理等の改善を要望(国総研)

②受発注者協働での「ノー残業デー」の継続的な推進強化と就業環境改善のための発注者の配慮施策(ウィクリースタンスや休暇取得推進に対する理解)の実施(国総研)

③契約条件の明確化のための特記仕様書の具体的記述と委託内容の定量化(国総研)

特記仕様書記載内容の明確化は改善がなされているが、課題も残されており、継続的な改善を要望

④プロポーザル方式・総合評価落札方式の拡大と低価格入札の防止策(地整で導入している調査基準価格)の導入を要望(土研)

(3) より魅力ある職業としての確立(人材の育成・確保の環境整備)(両研共通)

①若手技術者・女性技術者のチャレンジ機会拡大のための入札・契約制度の工夫改善を要望

②受注者側からも積極的に提案するが、引き続き、魅力ある研究テーマの設定と論文の共同執筆件数の拡大、を要望

II. 技術力による選定

(1) 業務レベルに見合った適切な業務評価の実施

高度かつ先端技術が求められるため、業務内容に相応しい技術者が積極的に参画する環境がより高まるよう、技術力を重視した業務評価を要望(国総研)

(2) 技術力による選定をさらに推進するよう要望(土研)

III. 品質の確保・向上

(1) 受発注者間のコミュニケーション円滑化

品質確保・向上のためには、受発注者の役割分担を明確にし、懸案事項、関係機関との協議時期、成果目標とその達成状況、業務スケジュール等を受発注者で共有することが必要。引き続き、業務スケジュール管理表の活用等で受発注者のコミュニケーションの円滑化を要望(両研共通)。

(2) 品質確保に向けた業務契約(両研共通)

現状では単年度契約が主であるが、高度な研究業務は、研究内容、研究の区切りに応じた工期設定とすることにより、より高い成果につながると考え、複数年契約等入札・契約制度の工夫改善を要望(両研共通)

(対外活動委員会WG(国総研・土研)

WG長 渡邊 浩)